

「令和7年度 宇宙機器産業実態調査報告書」概要

当工業会では、毎年度、我が国の宇宙機器産業の実態を把握するため、「宇宙機器産業実態調査」を実施している。本調査は、令和7年度の当工業会会員企業を主とする我が国の宇宙機器産業に携わる企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたものである。日本国内の宇宙機器産業の実態を把握することができる唯一の調査である。

2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

1. 令和7年度宇宙機器産業実態調査総括

本項では、本調査結果に関する総括的事項を述べ、詳細については付表等とともに次項で述べる。

(1) 宇宙機器産業売上高

我が国の令和6年度（2024年度）における宇宙機器関連企業の売上高の合計額は、3,840億円となった。前回調査の売上高と比較すると、140億円の減少（4%減）であった。

(2) 分野別売上高

売上高増減の内訳は次のとおりである。

- 飛翔体 446億円減少
- 地上施設 101億円減少
- ソフトウェア分野 405億円増加

(3) 内需

内需は、前回調査より722億円減少（19%減）し、3,137億円となった。

内需の内、最終需要先への売上高は、2,262億円で前回調査より362億円減少（14%減）し、内需の71%を占めた。中間需要先への売上高は、875億円であり前回調査より360億円減少（29%減）し、内需の28%を占めた。

(4) 輸出高

輸出高は、前回調査より81億円減少（66%減）し、41億円となった。

地域別に見ると、北米向け、ヨーロッパ向け、アジア向け、アフリカ向け、及び中近東向けの順となっている。

(5) 輸入高

前回調査より122億円増加（38%増）し、439億円となった。

地域別にみると、北米とヨーロッパからの輸入でほぼすべてである。

(6) 研究開発費

研究開発費は前回調査より61億円増加（127%増）し、109億円となった。

(7) 設備投資額

設備投資額は前回調査より129億円増加（165%増）し、207億円となった。

(8) 従業員数

従業員数は、前回調査より1,380人減少（16%減）し、7,511人となった。

※ (1) 宇宙機器産業売上高（分野別）と (2) 分野別売上高は、売上高アンケートの合計値に記載された値を集計している。(3)～(8)については、全てのアンケート項目に回答した企業（全体のおよそ6割）の回答値を集計している。そのため、(1) (2) と (3)～(8) の合計値は一致しない。

参考として、次頁に表Ⅰ及び表Ⅱ 令和3年度（2021年度）、令和4年度（2022年度）、令和5年度（2023年度）、令和6年度（2024年度）のロケット打上実績を示す。なお、搭載衛星は全て国産である。

表Ⅰ：国産ロケットによる打上実績

年度	打上年月	打上ロケット	搭載衛星
令和3年度 (2021年度)	2021年10月	H-II A 44号機	・準天頂衛星初号機後継機「みちびき1R」(QZS-1R)
	2021年11月	イプシロン5号機	・革新的衛星技術実証2号機 (RAISE-2)
	2021年12月	H-II A 45号機	・英国インマルサット社「Inmarsat-6」シリーズ初号機衛星 (I-6 F1)
令和4年度 (2022年度)	2022年10月 (打上げ失敗)	イプシロン6号機	・革新的衛星技術実証3号機 (RAISE-3) ・小型SAR衛星3号機「アマテル-I」(QPS-SAR-3) ・小型SAR衛星4号機「アマテル-II」(QPS-SAR-4) ・編隊飛行技術試験衛星 (MAGNARO) ・民生用デバイス利用実証衛星 (MITSUBA) ・海洋観測データ収集IoT技術実証衛星 (KOSEN-2) ・一体成型技術実証衛星 (WASEDA-SAT-ZERO) ・CubeSat搭載用超小型マルチスペクトルカメラ実証衛星 (FSI-SAT)
	2023年1月	H-II A 46号機	・情報収集衛星レーダ7号機 (IGS-R7)
	2023年3月 (打上げ失敗)	H3試験機-1号機	・先進光学衛星だいち3号 (ALOS-3)
令和5年度 (2023年度)	2023年9月	H-II A 47号機	・X線分光撮像衛星 (XRISM) ・小型月着陸実証機 (SLIM)
	2024年1月	H-II A 48号機	・情報収集衛星光学8号機 (IGS-O8)
	2024年2月	H3試験機-2号機	・ロケット性能確認用ペイロード (VEP-4) ・小型副衛星 (CE-SAT-IE) ・小型副衛星 (TIRSAT)
令和6年度 (2024年度)	2024年7月	H3-2S 3号機	・先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4))
	2024年9月	H-II A 49号機	・情報収集衛星レーダ8号機 (IGS-R8)

表Ⅰのロケットについては、人工衛星を軌道に投入する目的の軌道ロケットを対象としている。観測ロケット等は除外されており、例としてJAXA SS-520ロケットがあげられる。

また、同期間における国産衛星の海外ロケットによる打上実績を示す。

表Ⅱ：国産衛星の海外ロケットによる打上実績

年度	打上年月	打上ロケット	搭載衛星
令和3年度 (2021年度)	2021年1月	Falcon-9	・小型SAR衛星「イザナミ」(QPS-SAR 2)
	2021年3月	Soyuz-2-1a	・デブリ除去実証衛星 (ELSA-d) ・次世代型超小型地球観測衛星 (GRUS1B/1C/1D/1E)
令和4年度 (2022年度)	2022年2月	Antares-230+	・IHI-SAT
	2022年2月	Electron KS	・小型SAR衛星 (StriX-β)
	2022年9月	Electron KS	・小型SAR衛星 (StriX-1)
	2022年11月	SLS	・小型月探査衛星 (OMOTENASHI) ・小型宇宙環境監視衛星 (EQUULUES)
	2022年12月	Flacon-9	・商用技術実証月探査衛星 (Hakuto-R)
令和5年度 (2023年度)	2023年1月	Flacon-9	・超小型衛星「EYE」(Star-Sphere 1)
	2023年6月	Flacon-9	・小型SAR衛星6号機「アマテル-Ⅲ」(QPS-SAR-6)
	2023年11月	Flacon-9	・超小型高輝度X線観測衛星 (NinjaSat)
	2023年12月	Electron KS	・小型SAR衛星5号機「ツキヨミ-I」(QPS-SAR-5)
令和6年度 (2024年度)	2024年5月	Flacon-9	・地球観測衛星EarthCARE (White Dragon)
	2024年8月	Flacon-9	・小型SAR衛星6号機「アマテル-Ⅳ」(QPS-SAR8)

表Ⅱの衛星については、商業ベースでない大学等製造のCubeSatを除いたものである。

2. 令和6年度宇宙機器産業実態調査の詳細

(1) 分野別売上高

我が国の令和6年度（2024年度）における宇宙機器

関連企業の売上高の合計額は、表1に示すとおり3,8940億円となった。前回調査の売上高と比較すると、140億円の減少（4%減）であった。

表1 分野別売上高の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	売上高合計 Total Sales	指数*1 Index	分野別売上高 Sales by Segment		
			飛翔体* Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	223,669	100	167,411	37,547	18,711
2006 H18	234,794	105	177,216	37,762	19,816
2007 H19	240,542	108	189,689	33,211	17,642
2008 H20	272,686	122	216,077	46,375	10,234
2009 H21	270,542	121	226,445	29,613	14,484
2010 H22	267,063	119	212,495	32,387	22,181
2011 H23	283,872	127	224,174	34,419	25,279
2012 H24	319,017	143	249,960	37,694	31,363
2013 H25	308,126	138	252,762	27,963	27,401
2014 H26	355,441	159	293,259	33,972	28,210
2015 H27	337,793	151	279,708	30,601	27,484
2016 H28	326,972	146	262,705	32,154	32,113
2017 H29	357,180	160	287,149	37,081	32,950
2018 H30	354,126	158	291,286	33,245	29,595
2019 R1	328,488	147	267,573	34,774	26,141
2020 R2	352,123	157	298,120	28,458	25,545
2021 R3	344,040	154	264,436	34,206	45,398
2022 R4	398,048	178	305,078	38,081	54,889
2023 R5 *2					
2024 R6	383,950	172	260,523	27,995	95,432

* H-II Aロケットの打上げ輸送サービスが民間移管された2007年度以降は、売上高に打上げ輸送サービスを含む。

*1 2007年を100とした場合の各年度の売上割合を示す。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

表1. 1は、全てのアンケート項目に回答した企業（全
体のおよそ6割）の集計結果を示す。

表1. 1 分野別売上高（詳細）

（単位：百万円）

分野 Segment			2024 R6年度		（参考）2022 R4年度		前年度比 （A）/（B） （％）	前年度差 （A）－（B）	
			売上高（A） Total Sales	構成比（％）＊1 Percentage	売上高（B） Total Sales	構成比（％）＊1 Percentage			
飛 翔 体	ロ ケ ッ ト	固体ロケット Solid Rockets	15,572	6.5	37,009	9.3	42	－21,437	
		液体ロケット Liquid Propellant Rockets	28,607	11.9	29,022	7.3	99	－415	
		打上げサービス・関連経費 Launching Services and Expenditure	30,779	12.8	45,656	11.5	67	－14,877	
		ロケット（小計） Launch Vehicles (Subtotal)	74,958	31.1	111,687	28.1	67	－36,729	
		宇宙ステーション補給機 HTV	17,329	7.2	18,459	4.6	94	－1,130	
	人 工 衛 星	システム・バス機器 System・Bus Equipment	76,961	31.9	98,213	24.7	78	－21,252	
		ミッション機器 Mission Equipment	22,808	9.5	57,186	14.4	40	－34,378	
		追跡管制・運用/その他 Tracking & Data Relays	8,886	3.7	15,155	3.8	59	－6,269	
		人工衛星（小計） Satellites (Subtotal)	108,655	45.1	170,554	42.8	64	－61,899	
	宇宙ステーション Space Station		11,993	5.0	4,378	1.1	274	7,615	
	飛翔体（小計） Space Vehicles (Subtotal)		212,935	88.4	305,078	76.6	70	－92,143	
	地 上 施 設	開発試験用装置・設備 Development Test Devices		3,893	1.6	3,924	1.0	99	－31
		ロケット打上げ支援用装置・設備 Launching Devices		8,860	3.7	13,736	3.5	65	－4,876
人工衛星追跡装置・設備 Satellite Tracking Devices		1,750	0.7	5,910	1.5	30	－4,160		
通信・放送衛星利用設備 Comm.& Broadcasting Satellite Equipment		98	0.0	428	0.1	23	－330		
観測衛星データ処理設備 Satellite Data Handling Equipment		223	0.1	1,453	0.4	15	－1,230		
衛星測位利用設備 Satellite Navigation Equipment		116	0.0	0	0.0	0	116		
地上における実験装置 Ground Experimental Devices		0	0.0	0	0.0	0	0		
その他の地上設備 Other Ground Equipment		6,219	2.6	12,630	3.2	49	－6,411		
地上施設（小計） Ground Facilities (Subtotal)		21,159	8.8	38,081	9.6	56	－16,922		
ソ フ ト ウ ェ ア	ソフトウェア開発 Software Development		5,340	2.2	18,823	4.7	28	－13,483	
	データ処理・解析 Data Processing & Analysis		1,571	0.7	36,066	9.1	4	－34,495	
	ソフトウェア（小計） Software (Subtotal)		6,911	2.9	54,889	13.8	13	－47,978	
宇宙機器合計 Total			241,005	100.0	398,048	100.0	61	－157,043	

以下、(2)～(8)は、全てのアンケート項目に回答した企業（全体のおよそ6割）の集計結果を示す。

(2) 内需と輸出

令和6年度（2024年度）の内需と輸出は、表2に示すとおりである。

内需は、前回調査より722億円減少（19%減）し、3,137億円となった。内需の内、最終需要先への売上高は2,262億円で、前回調査より362億円減少（14%減）し、内需の71%を占めた。中間需要先への売上高は875億円であり、前回調査より360億円減少（29%減）し、内需の28%を占めた。

輸出高は、前回調査より81億円減少（66%減）し、

41億円となった。

輸出高41億円の内訳は一般企業が100%であり、商社は前回調査と同じく0%であった。

また、令和6年度（2024年度）のネットの市場規模は内需の最終需要先への売上高と一般企業の輸出高を合計した2,303億円（表2：(a) + (c)）である。これは前回調査より443億円減少（16%減）した。グロス売上高の3,178億円（表2：(a) + (b) + (c) + (d)）に対する比率は72%である。

内需と輸出の推移については表2. 1を参照のこと。

表2 内需と輸出

（単位：百万円）

区 分 Category		2024 R6年度		（参考）2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
		売上高(A) Total Sales	構成比(%) ^{*4} Percentage	売上高(B) Total Sales	構成比(%) Percentage		
内需 Domestic Demand	(a)最終需要先 ^{*1} Final Demand	226,179	71.2	262,432	65.9	86	-36,253
	(b)中間需要先 ^{*2} Intermediate Demand	87,529	27.5	123,454	31.0	71	-35,925
		313,708	98.7	385,886	96.9	81	-72,178
輸出 Exports	(c)一般企業 ^{*3} General Companies	4,121	1.3	12,162	3.1	34	-8,041
	(d)商社 Trading Companies	0	0.0	0	0.0	0	0
		4,121	1.3	12,162	3.1	34	-8,041
売上高合計(a)+(c) Total Sales		230,300	72.5	274,594	69.0	84	-44,294
売上高合計(a)+(b)+(c)+(d) Total Sales		317,829	100.0	398,048	100.0	80	-80,219

*1 最終需要先とは宇宙航空研究開発機構、その他の政府機関、宇宙関連の団体、衛星通信放送会社を言う。打上げ輸送サービスに関しては、内需分と輸出分を分離できなかったため、内需にまとめている。

*2 中間需要先とは宇宙専門特殊会社、大手ロケットメーカー、大手衛星メーカー、その他の宇宙関連メーカーを言う。

*3 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

表2. 1 内需と輸出の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	売上高 合計 (a)+(b)+ (c)+(d) Total Sales	売上高 合計 (a)+(c) Total Sales	内需 Domestic Demand			輸出 Exports			構成比(%) ^{*4} Percentage					
			最終 需要先 (a) ^{*1} Final Demand	中間 需要先 (b) ^{*2} Intermediate Demand	合計 Total	一般企業 (c) ^{*3} General Companies	商社 (d) Trading Companies	合計 Total	内需の割合 Domestic Demand			輸出の割合 Exports		
									最終 需要先 ^{*1} Final Demand	中間 需要先 ^{*2} Inter- mediate Demand	合計 Total	一般 企業 ^{*3} General Companies	商社 Trading Companies	合計 Total
2005 H17	223,669	166,364	157,768	57,071	214,839	8,596	234	8,830	70.5	25.5	96.1	3.8	0.1	3.9
2006 H18	234,794	174,547	164,013	59,966	223,979	10,534	281	10,815	69.9	25.5	95.4	4.5	0.1	4.6
2007 H19	240,542	163,672	155,148	76,693	231,841	8,524	177	8,701	64.5	31.9	96.4	3.5	0.1	3.6
2008 H20	272,686	190,963	178,456	78,201	256,657	12,507	3,522	16,029	65.4	28.7	94.1	4.6	1.3	5.9
2009 H21	270,542	186,470	167,050	83,452	250,502	19,420	620	20,040	61.7	30.8	92.6	7.2	0.2	7.4
2010 H22	267,063	176,752	160,764	89,311	250,075	15,988	1,000	16,988	60.2	33.4	93.6	6.0	0.4	6.4
2011 H23	283,872	188,142	169,486	94,940	264,426	18,656	790	19,446	59.7	33.4	93.1	6.6	0.3	6.9
2012 H24	319,017	206,978	180,705	110,122	290,827	26,273	1,917	28,190	56.6	34.5	91.2	8.2	0.6	8.8
2013 H25	308,126	218,246	184,101	88,407	272,508	34,145	1,471	35,616	59.7	28.7	88.4	11.1	0.5	11.6
2014 H26	355,441	235,488	214,883	116,593	331,476	20,605	3,360	23,965	60.5	32.8	93.3	5.8	0.9	6.7
2015 H27	337,793	231,307	174,936	104,866	279,802	56,371	1,620	57,991	51.8	31.0	82.8	16.7	0.5	17.2
2016 H28	326,972	231,981	217,192	94,337	311,529	14,789	654	15,443	66.4	28.9	95.3	4.5	0.2	4.7
2017 H29	357,180	243,602	230,171	113,327	343,498	13,431	250	13,681	64.4	31.7	96.2	3.8	0.1	3.8
2018 H30	354,126	254,733	238,634	97,709	336,343	16,099	1,684	17,783	67.4	27.6	95.0	4.5	0.5	5.0
2019 R1	328,488	238,300	225,906	90,188	316,094	12,394	0	12,394	68.8	27.5	96.2	3.8	0.0	3.8
2020 R2	352,123	248,467	235,856	103,656	339,512	12,611	0	12,611	67.0	29.4	96.4	3.6	0.0	3.6
2021 R3	344,040	243,494	230,431	100,546	330,977	13,063	0	13,063	67.0	29.2	96.2	3.8	0.0	3.8
2022 R4	398,048	274,594	262,432	123,454	385,886	12,162	0	12,163	65.9	31.0	96.9	3.1	0.0	3.1
2023 R5														
2024 R6	317,829	230,300	226,179	87,529	313,708	4,121	0	4,121	71.2	27.5	98.7	1.3	0.0	1.3

*1 最終需要先とは宇宙航空研究開発機構、その他の政府機関、宇宙関連の団体、衛星通信放送会社を言う。

H-II Aロケットの打上げ輸送サービスが民間移管された2007年度以降は、打上げ輸送サービスを含む。

*2 中間需要先とは宇宙専門特殊会社、大手ロケットメーカ、大手衛星メーカ、その他の宇宙関連メーカを言う。

*3 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*4 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

(3) 内需の需要先別売上高

最終需要先への売上高の内、宇宙航空研究開発機構(JAXA) 向けの売上高は前回調査より687億円減少

(33%減) し、1,422億円となった。JAXA向け、その他の政府機関向け及び宇宙関連の団体向けを合わせた公的機関向けは、内需の72%を占めている。

表3 内需の需要先別売上高

(単位：百万円)

区 分 Category		2024 R6年度		(参考) 2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
		売上高(A) Sales	構成比(%)*1 Percentage	売上高(B) Sales	構成比(%)*1 Percentage		
最終需要先	宇宙航空研究開発機構 Japan Aerospace Exploration Agency	142,185	45.3	210,872	54.6	67	-68,687
	その他の政府機関 Other Government Agencies	79,777	25.4	44,125	11.4	181	35,652
	宇宙関連の団体 Other Public Organaizations	857	0.3	6,224	1.6	14	-5,367
	衛星通信放送関連会社 Satellite Communications & Broadcasting	3,360	1.1	1,211	0.3	277	2,149
	最終需要先(小計) Final Demand (Subtotal)	226,179	72.1	262,432	68.0	86	-36,253
中間需要先	宇宙専門特殊会社 Special Organaizations for Space Activities	7,323	2.3	4,620	1.2	159	2,703
	大手ロケットメーカー Major Rocket Manufacturers	27,754	8.8	49,884	12.9	56	-22,130
	大手衛星メーカー Major Satellite Manufacturers	38,962	12.4	56,500	14.6	69	-17,538
	その他 Other Clients	13,490	4.3	12,450	3.2	108	1,040
	中間需要先(小計) Intermediate Demand (Subtotal)	87,529	27.9	123,454	32.0	71	-35,925
合計 Total		313,708	100.0	385,886	100.0	81	-72,178

*1 各年度の合計を100とし、各項目の相対値を示したものである。

(4) 輸出高

分野別輸出高、その推移を表4及び表4. 1に示す。

令和6年度（2024年度）の輸出高は、前回調査より81億円減少（66%減）し、41億円となった。人工衛星

関係の輸出高は36億円で、輸出高全体の87%を占めた。

ロケット関係の輸出高は5億円で、輸出高全体の13%を占めた。人工衛星とロケットで輸出のほぼ全額となる。

表4 分野別輸出高

(単位：百万円)

分野 Segment			2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
			輸出高 Exports			構成比 (%) ^{*3} Percentage	輸出高 Exports			構成比 (%) ^{*3} Percentage		
			一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計(A) Total		一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計(B) Total			
飛 翔 体	ロ ケ ッ ト	固体ロケット Solid Rockets	256	0	256	6.2	0	0	0	0.0	0	256
		液体ロケット Liquid Propellant Rockets	288	0	288	7.0	1,220	0	1,220	10.0	24	-932
		打上げサービス・関連経費 ^{*2} Launching Services and Expenditure	0	0	0	0.0	800	0	800	6.6	0	-800
	ロケット (小計) Launch Vehicles (Subtotal)		544	0	544	13.2	2,020	0	2,020	16.6	27	-1476
	宇宙ステーション補給機 HTV		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	人 工 衛 星	システム・バス機器 System・Bus Equipment	1,711	0	1,711	41.5	4,665	0	4,665	38.4	37	-2,954
		ミッション機器 Mission Equipment	1,866	0	1,866	45.3	5,420	0	5,420	44.6	34	-3,554
		追跡管制・運用/その他 Tracking & Data Relays	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
		人工衛星 (小計) Satellites (Subtotal)	3,577	0	3,577	86.8	10,085	0	10,085	82.9	35	-6,508
	宇宙ステーション Space Station		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)		4,121	0	4,121	100.0	12,105	0	12,105	99.5	34	-7,984
地 上 施 設	開発試験用装置・設備 Development Test Devices		0	0	0	0.0	6	0	6	0.0	0	-6
	ロケット打上げ支援用装置・設備 Launching Devices		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	人工衛星追跡装置・設備 Satellite Tracking Devices		0	0	0	0.0	3	0	3	0.0	0	-3
	通信・放送衛星利用設備 Comm.& Broadcasting Satellite Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	観測衛星データ処理設備 Satellite Data Handling Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	衛星測位利用設備 Satellite Navigation Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	地上における実験装置 Ground Experimental Devices		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	その他の地上設備 Other Ground Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	地上施設 (小計) Ground Facilities (Subtotal)		0	0	0	0.0	9	0	9	0.1	0	-9
ソ フ ト ウ ェ ア	ソフトウェア開発 Software Development		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	データ処理・解析 Data Processing & Analysis		0	0	0	0.0	48	0	48	0.4	0	-48
	ソフトウェア (小計) Software (Subtotal)		0	0	0	0.0	48	0	48	0.4	0	-48
宇宙機器合計 Total			4,121	0	4,121	100.0	12,162	0	12,162	100.0	34	-8,041

*1 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*2 打上げ輸送サービスに関しては、内需分と輸出分を分離できなかったため、内需にまとめている。

*3 各年度の合計を100とし、各項目の相対値を示したものである。

表4. 1 輸出高の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	輸出高 Exports			指数 ^{*2} Index	分野別輸出高 Exports by Segment		
	一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計 Total		飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	8,596	234	8,830	100	7,618	1,130	82
2006 H18	10,534	281	10,815	123	10,672	51	92
2007 H19	8,524	177	8,701	99	8,164	0	537
2008 H20	12,507	3,522	16,029	145	15,947	0	82
2009 H21	19,420	620	20,040	226	20,039	0	1
2010 H22	15,988	1,000	16,988	186	16,970	0	18
2011 H23	18,656	790	19,446	217	19,438	0	8
2012 H24	26,273	1,917	28,190	306	28,154	6	30
2013 H25	34,145	1,471	35,616	397	35,580	0	36
2014 H26	20,605	3,360	23,965	240	23,753	160	52
2015 H27	56,371	1,620	57,991	656	57,937	0	54
2016 H28	14,789	654	15,443	172	15,412	0	31
2017 H29	13,431	250	13,681	156	13,675	0	6
2018 H30	16,099	1,684	17,783	187	17,727	3	53
2019 R1	12,394	0	12,394	144	12,378	8	8
2020 R2	12,611	0	12,611	147	12,583	8	20
2021 R3	13,063	0	13,063	152	13,009	9	45
2022 R4	12,162	0	12,162	141	12,105	9	48
2023 R5 ^{*3}							
2024 R6	4,121	0	4,121	48	4,121	0	0

*1 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*2 2005年の輸出高を100とした時の各年度の相対値を示している。

*3 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

地域別に見ると、多い順に、北米向け、ヨーロッパ となっている。
向け、アジア向け、アフリカ向け、及び中近東向けと

表4. 2 地域別輸出高

(単位：百万円)

輸出先 Destination	2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)−(B)
	輸出高 Exports			構成比 (%) ^{*2} Percentage	輸出高 Exports			構成比(%) Percentage		
	一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計(A) Total		一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計(B) Total			
東・東南・南アジア Asia	238	0	238	0.3	147	0	147	1.2	162	91
中近東 Middle East	−1,102	0	−1,102	−1.4	899	0	899	7.1	−123	−2,001
アフリカ Africa	0	0	0	0.0	190	0	190	1.5	0	−190
北米 North America	2,800	0	2,800	3.5	5,382	0	5,382	42.7	52	−2,582
ヨーロッパ Europe	2,355	0	2,355	2.9	5,993	0	5,993	47.5	39	−3,638
中南米 Latin America	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
大洋州 Oceania	76,728	0	76,728	94.7	0	0	0	0.0	0	76,728
合計 Total	81,019	0	81,019	100.0	12,611	0	12,611	100.0	642	68,408

*1 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*2 輸出高を100した時の各地域の相対値を示している。

(5) 輸入高

表5及び表5. 1に輸入関連データを示す。

令和6年度（2024年度）の輸入高は、前回調査より122億円増加（38%増）し、439億円となった。人工衛星関係の輸入高は370億円で、輸入高全体の84%を占

めた。ロケット関係の輸入高は57億円で、輸入高全体の13%を占めた。人工衛星とロケットを含む飛翔体分野の輸入高が輸入高全体に占める割合は97%を占めた。

表5 分野別輸入高

(単位：百万円)

分野 Segment			2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
			輸入高 Imports			構成比(%) ^{*3} Percentage	輸入高 Imports			構成比(%) ^{*3} Percentage		
			一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計 (A) Total		一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計 (B) Total			
飛翔体	ロケット	固体ロケット Solid Rockets	1,089	3	1,092	2.5	1,836	308	2,144	6.8	51	-1,052
		液体ロケット Liquid Propellant Rockets	4,115	536	4,651	10.6	5,263	693	5,956	18.8	78	-1,305
		打上げサービス・関連経費 ^{*2} Launching Services and Expenditure	0	0	0	0.0	2,033	0	2,033	6.4	0	-2,033
		ロケット (小計) Launch Vehicles (Subtotal)	5,204	539	5,743	13.1	9,132	1,001	10,133	32.0	57	-4,390
	宇宙ステーション補給機 HTV		100	0	100	0.2	236	0	236	0.7	42	-136
	人工衛星	システム・バス機器 System・Bus Equipment	9,157	455	9,612	21.9	7,865	900	8,765	27.6	110	847
		ミッション機器 Mission Equipment	26,826	9	26,835	61.1	9,324	100	9,424	29.7	285	17,411
		追跡管制・運用/その他 Tracking & Data Relays	555	0	555	1.3	2,526	10	2,536	8.0	22	-1,981
		人工衛星 (小計) Satellites (Subtotal)	36,538	464	37,002	84.2	19,715	1,010	20,725	65.4	179	16,277
		宇宙ステーション Space Station		0	0	0	0.0	135	0	135	0.4	0
飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)		41,842	1,003	42,845	97.5	29,218	2,011	31,229	98.5	137	11,616	
地上施設	開発試験用装置・設備 Development Test Devices		0	0	0	0.0	15	7	22	0.1	0	-22
	ロケット打上げ支援用装置・設備 Launching Devices		0	0	0	0.0	2	0	2	0.0	0	-2
	人工衛星追跡装置・設備 Satellite Tracking Devices		0	0	0	0.0	12	11	23	0.1	0	-23
	通信・放送衛星利用設備 Comm.& Broadcasting Satellite Equipment		0	0	0	0.0	20	5	25	0.1	0	-25
	観測衛星データ処理設備 Satellite Data Handling Equipment		0	0	0	0.0	5	10	15	0.0	0	-15
	衛星測位利用設備 Satellite Navigation Equipment		0	0	0	0.0	185	21	206	0.6	0	-206
	地上における実験装置 Ground Experimental Devices		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	その他の地上設備 Other Ground Equipment		0	1,066	1,066	2.4	0	153	153	0.5	697	913
	地上施設 (小計) Ground Facilities (Subtotal)		0	1,066	1,066	2.4	239	207	446	1.4	239	620
ソフトウェア	ソフトウェア開発 Software Development		0	1	1	0.0	3	3	6	0.0	17	-5
	データ処理・解析 Data Processing & Analysis		0	18	18	0.0	15	14	29	0.1	62	-11
	ソフトウェア (小計) Software (Subtotal)		0	19	19	0.0	18	17	35	0.1	54	-16
宇宙機器合計 Total			41,842	2,088	43,930	100.0	29,475	2,235	31,710	100.0	139	12,220

*1 一般企業の輸入高には企業直接の輸入高と商社経由の輸入高を含む。

*2 打上げサービス・関連経費の輸入とは、日本の衛星を海外のロケットで打上げる経費を含む。

表5. 1 輸入高の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	輸入高 Imports			指数*2 Index	分野別輸入高 Imports by Segment		
	一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計 Total		飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	11,409	6,118	17,527	100	16,846	808	100
2006 H18	15,770	6,388	22,158	138	17,098	335	94
2007 H19	17,117	5,495	22,612	150	21,772	315	71
2008 H20	31,164	6,574	37,738	273	22,249	362	1
2009 H21	19,278	8,398	27,676	169	37,427	309	2
2010 H22	22,864	7,012	29,876	200	26,879	604	193
2011 H23	14,323	4,975	19,298	126	29,312	483	81
2012 H24	26,443	5,004	31,447	232	18,436	834	28
2013 H25	33,865	4,906	38,771	297	30,505	895	47
2014 H26	35,076	4,514	39,590	307	37,992	772	7
2015 H27	45,085	5,551	50,636	395	38,370	1,213	7
2016 H28	21,988	8,820	30,808	193	49,994	640	2
2017 H29	36,514	9,064	45,578	320	29,505	1,288	15
2018 H30	35,995	5,466	41,461	315	43,746	1,778	54
2019 R1	26,550	4,658	31,208	233	30,844	336	28
2020 R2	28,310	2,641	30,951	248	30,529	387	35
2021 R3	26,777	2,454	29,231	235	28,839	356	36
2022 R4	29,475	2,235	31,710	258	31,229	446	35
2023 R5 *3							
2024 R6	41,842	2,088	43,930	367	42,845	1,066	19

*1 一般企業の輸入高には企業直接の輸入高と商社経由の輸入高を含む。

*2 2005年の輸入高を100とした時の各年度の相対値を示している。

*3 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

令和6年度（2024年度）の地域別輸入高を表5. 2に示す。

地域別にみると、北米とヨーロッパからの輸入額が輸入額全額とほぼ同額である。

表5. 2 地域別輸入高

(単位：百万円)

輸入先 Destination	2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	輸入高 Imports			構成比 (%)*2 Percentage	輸入高 Imports			構成比 (%)*2 Percentage		
	一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計(A) Total		一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計(B) Total			
東・東南・南アジア Asia	49	0	49	0.1	42	0	42	0.1	117	7
中近東 Middle East	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
アフリカ Africa	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
北米 North America	39,210	1,882	41,092	85.3	21,889	2,594	24,483	76.2	168	16,609
ヨーロッパ Europe	6,784	206	6,990	14.5	7,536	47	7,583	23.6	92	-593
中南米 Latin America	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
大洋州 Oceania	26	0	26	0.1	8	0	8	0.0	325	18
合計 Total	46,069	2,088	48,157	100.0	29,475	2,641	32,116	100.0	150	16,041

*1 一般企業の輸入高には企業直接の輸入高と商社経由の輸入高を含む。

(6) 研究開発費

令和6年度（2024年度）の研究開発費を表6に示す。
研究開発費は前回調査より61億円増加(127%増)し、

109億円となった。研究開発費は飛翔体分野が88%を占めており、その中でも人工衛星関連が77%を占めた。
表6. 1に研究開発費の推移を示す。

表6 分野別研究開発費

(単位：百万円)

分野 Segment	2024 R6年度		(参考) 2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	研究開発費(A) R&D Budget	構成比(%) ^{*1} Percentage	研究開発費(B) R&D Budget	構成比(%) ^{*1} Percentage		
飛翔体	ロケット Launch Vehicles	907	8.3	1,500	31.4	60
	宇宙ステーション補給機 HTV	278	2.6	20	0.4	1,390
	人工衛星 Satellites	8,426	77.3	2,270	47.5	371
	宇宙ステーション Space Station	7	0.1	40	0.8	18
	飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)	9,618	88.3	3,830	80.1	251
	地上施設 Ground Facilities	510	4.7	100	2.1	510
	ソフトウェア Software	766	7.0	850	17.8	90
	宇宙機器合計 Total	10,894	100.0	4,780	100.0	228

*1 研究開発費全体を100とした場合の、各項目の相対値を示す。

表6. 1 研究開発費の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	研究開発費 合計 Total Expenses	指数 ^{*1} Index	分野別研究開発費 R&D Expenses by Segment		
			飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	5,495	100	5,370	58	67
2006 H18	5,814	106	5,644	120	50
2007 H19	4,843	88	4,743	47	53
2008 H20	4,759	87	4,623	99	37
2009 H21	4,423	80	4,266	102	55
2010 H22	5,325	97	5,212	38	75
2011 H23	3,250	59	3,007	86	157
2012 H24	5,939	108	5,765	114	60
2013 H25	9,411	171	9,076	80	255
2014 H26	8,531	155	8,321	63	147
2015 H27	10,966	200	10,787	89	90
2016 H28	7,063	129	6,850	87	126
2017 H29	7,156	130	6,630	40	486
2018 H30	6,594	120	5,035	100	1,459
2019 R1	4,934	90	3,998	116	820
2020 R2	5,157	94	4,083	116	958
2021 R3	4,310	78	3,190	100	1,020
2022 R4	4,780	87	3,830	100	850
2023 R5 ^{*2}					
2024 R6	10,894	198	9,618	510	766

*1 2005年の研究開発費を100とした時の、各年度の相対値を示している。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

(7) 設備投資額

令和6年度（2024年度）の設備投資額を表7に示す。
設備投資額は前回調査より129億円増加（165%増）

し、207億円となった。設備投資は飛翔体分野が99%を占めており、その中でも人工衛星関連が32%を占めた。

表7. 1に設備投資額の推移を示す。

表7 分野別設備投資額

（単位：百万円）

分野 Segment	2024 R6年度		(参考) 2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	設備投資額(A) Capital Investment	構成比(%) ^{*1} Percentage	設備投資額(B) Capital Investment	構成比(%) ^{*1} Percentage		
飛翔体	ロケット Launch Vehicles	13,608	65.8	1,200	15.3	1134
	宇宙ステーション補給機 HTV	283	1.4	80	1.0	354
	人工衛星 Satellites	6,622	32.0	4,800	61.2	138
	宇宙ステーション Space Station	40	0.2	50	0.6	80
	飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)	20,553	99.4	6,130	78.2	335
	地上施設 Ground Facilities	50	0.2	1,587	20.3	3
	ソフトウェア Software	64	0.3	120	1.5	53
	宇宙機器合計 Total	20,667	100.0	7,837	100.0	264

*1 設備投資額全体を100とした場合の、各項目の相対値を示す。

表7. 1 設備投資額の推移

（単位：百万円）

年度 Fiscal Year	設備投資額 合計 Total Investment	指数 ^{*1} Index	分野別設備投資額 Investment by Segment		
			飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	5,189	100	4,862	83	244
2006 H18	4,681	90	3,980	295	406
2007 H19	5,091	98	5,036	47	8
2008 H20	5,381	104	4,749	627	5
2009 H21	5,137	99	4,263	799	75
2010 H22	5,750	111	5,446	273	31
2011 H23	11,253	217	7,063	4,175	15
2012 H24	7,440	143	5,445	1,839	156
2013 H25	9,820	189	7,552	1,999	269
2014 H26	8,016	154	5,008	2,444	564
2015 H27	24,290	468	22,572	1,528	190
2016 H28	22,282	429	21,244	959	79
2017 H29	15,927	307	11,302	4,548	77
2018 H30	19,668	379	11,953	5,891	1,824
2019 R1	11,512	222	8,316	3,066	130
2020 R2	12,577	242	9,381	3,068	128
2021 R3	8,975	173	6,500	2,325	150
2022 R4	7,837	151	6,130	1,587	120
2023 R5 ^{*2}					
2024 R6	20,667	398	20,553	50	64

*1 2005年の投資額を100とした時の、各年度の相対値を示している。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

(8) 従業員数

令和6年度末（2025年3月末）現在の従業員数を表8、
職種別人員構成内訳を表8. 1に示す。

従業員数は、前回調査より1,380人減少（16%減）し、
7,511人となった。

表8. 2に従業員数の推移を示す。

表8 分野別人員構成

(単位：人)

分野 Segment		2024 R6年3月末		(参考)2022 R4年3月末		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
		従業員数(A) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage	従業員数(B) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage		
飛 翔 体	ロケット Launch Vehicles	1,580	21.0	1,832	20.6	86	-252
	宇宙ステーション補給機 HTV	274	3.6	288	3.2	95	-14
	人工衛星 Satellites	3,883	51.7	3,767	42.4	103	116
	宇宙ステーション Space Station	343	4.6	299	3.4	115	44
	飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)	6,080	80.9	6,186	69.6	98	-106
	地上施設 Ground Facilities	717	9.5	1,450	16.3	49	-733
	ソフトウェア Software	714	9.5	1,255	14.1	57	-541
宇宙機器合計 Total		7,511	100.0	8,891	100.0	84	-1,380

表8. 1 職種別人員構成

(単位：人)

職種 Job Classification	2024 R6年3月末		(参考)2022 R4年3月末		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	従業員数(A) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage	従業員数(B) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage		
研究・開発 Research & Development	3,277	41.8	3,948	44.4	83	-671
製造 Manufacturing	3,162	40.3	3,722	41.9	85	-560
事務・管理 Clerical & Administration	1,408	17.9	1,221	13.7	115	187
合計 Total	7,847	100.0	8,891	100.0	88	-1,044

表8. 2 人員構成の推移

(単位：人)

年度 Fiscal Year	人員合計 Total Employees	指数*1 Index	分野別人員構成 Employees by Segment		
			飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	6,740	100	4,249	1,640	851
2006 H18	6,593	98	4,078	1,700	815
2007 H19	6,248	93	3,908	1,498	842
2008 H20	5,189	77	3,538	1,099	552
2009 H21	6,341	94	4,200	1,233	908
2010 H22	6,864	102	4,483	1,416	965
2011 H23	7,378	109	4,826	1,645	907
2012 H24	8,181	121	5,382	1,646	1,153
2013 H25	7,978	118	5,365	1,529	1,084
2014 H26	8,232	122	5,676	1,386	1,170
2015 H27	8,655	128	6,018	1,532	1,105
2016 H28	8,980	133	6,349	1,424	1,207
2017 H29	8,696	129	6,186	1,421	1,089
2018 H30	8,873	132	6,321	1,454	1,098
2019 R1	8,725	129	6,197	1,420	1,108
2020 R2	8,527	127	6,034	1,398	1,095
2021 R3	8,829	131	6,139	1,455	1,235
2022 R4	8,891	132	6,186	1,450	1,255
2023 R5 *2					
2024 R6	7,511	111	6,080	717	714

*1 2005年の人員を100した時の、各年度の相対値を示している。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

令和6年度 調査 アンケート回答宇宙産業関連企業一覧表 (74社*)

業種	ご協力いただいた企業様	業種	ご協力いただいた企業様
宇宙関連搭載装置 製造 (41社)	株式会社 I H I	宇宙関連搭載装置 製造 (つづき)	株式会社 Y D K テクノロジーズ
	株式会社 I H I エアロスペース		イーグル工業株式会社
	株式会社 ウェルリサーチ		株式会社 ジャムコ
	N E C スペーステクノロジー株式会社		株式会社 島津製作所
	N E C マグナスコミュニケーションズ株式会社	宇宙関連材料・薬品等 (10社)	相互発條株式会社
	N T N 株式会社		東レ株式会社
	O K I サーキットテクノロジー株式会社		日油株式会社
	沖電気工業株式会社		日本精工株式会社
	川崎重工株式会社		日本特殊陶業株式会社
	株式会社 小糸製作所		株式会社 U A C J
	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション		アンテナ技研株式会社
	株式会社 ジュピターコーポレーション		株式会社 カーリット
	昭和飛行機工業株式会社		長野日本無線株式会社
	株式会社 S U B A R U		株式会社 オハラ
	住友重機械工業株式会社	商社 (10社)	兼松エアロスペース株式会社
	住友精密工業株式会社		株式会社 コムクラフト
	住友電工デバイス・イノベーション株式会社		住友商事株式会社
	立山科学工業株式会社		双日エアロスペース株式会社
	多摩川精機株式会社		日本エヤークラフトサプライ株式会社
	中部日本マルコ株式会社		株式会社 マクニカ
	株式会社 ニコン		丸文株式会社
	日機装株式会社		丸紅エアロスペース株式会社
	日本アビオニクス株式会社		株式会社 ミクニエアロスペース
	日本航空電子工業株式会社		三井物産株式会社
	日本電気株式会社	情報サービス・ ソフト・調査 (5社)	シー・エス・ピー・ジャパン株式会社
	日本飛行機株式会社		T I S ソリューションリンク株式会社
	H I R E C 株式会社		三菱電機ソフトウエア株式会社
	古河電池株式会社		株式会社 クラフティア
	古野電気株式会社	建設業関連 (2社)	一般財団法人衛星システム技術推進
	三菱重工業株式会社		清水建設株式会社
	三菱電機株式会社	宇宙利用運用 (6社)	宇宙技術開発株式会社
	岩谷産業株式会社		株式会社 サテライトイメージマーケティング
	メイラ株式会社		日本スペースイメージング株式会社
	菱電湘南エレクトロニクス株式会社		株式会社 バスコ
	株式会社 アクセルスペースホールディングス		有人宇宙システム株式会社
	サムテック株式会社		スカパー J S A T 株式会社
	ルネサス エレクトロニクス株式会社		株式会社 Synspec

* 前回調査では92社

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 技術部部長 渡辺 忠典〕